

日刊プロパン・ブタン情報

日刊／土曜・日曜・祝日休刊 購読料／6ヵ月40,338円(本体37,350円)・1年80,676円(本体74,700円)

LPG DAILY NEWS

2026年(令和8年)7月29日 水曜日 第16082号

編集発行／㈱石油化学新聞社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目4-10(小田急神田岩本町ビル) TEL03(5833)8840 FAX03(5833)8841
大阪支社／TEL06(6231)8036 FAX06(6231)8039 札幌支局／TEL011(726)8908 FAX011(726)8909 仙台支局／TEL022(227)0685 FAX022(224)7485
名古屋支局／TEL052(566)2290 FAX052(566)2291 広島支局／TEL082(227)4501 FAX082(228)2373 福岡支局／TEL092(285)2801 FAX092(285)2802

URL: <https://www.sekiyukagaku.co.jp>

ニュースハイライト

- ◆埼玉県協北埼と堀川、有事に中核充から供給、羽生市と協定 2
- ◆宮城県協保安講習会、取引適正化と保安DX推進を要請 3
- ◆鹿児島県協、総額400万円の「現金還元キャンペ」12月まで 5
- ◆ノーリツEXPO福岡、環境と暮らし課題解決の両面から提案 5
- ◆宮入バルブ、新株予約権で12.7億円調達、生産・開発基盤強化 6
- ◆アクアクララが環境配慮型ボトル導入、廃材を取っ手に再利用 7
- ◆テレネットの防災用無線機2機種、確実な情報伝達を支援 8

今日の焦点

- セントラル石油瓦斯「経営者研修会」
フィジカルAI、ロボティクスなど次世代技術学ぶ 9～10
- 社告／動画制作のご提案 11

通報フォームに1年で1,250件

利益供与関連が4割、不動産関係者の要求も多数

総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会資源開発・燃料供給小委員会LPガス流通ワーキンググループ(座長＝内山隆・青山学院大学総合文化政策学部教授)が22日に開いた第13回会合＝一部既報＝で、事務局の燃料流通政策室が通報フォームへの情報提供状況と商慣行の実態把握アンケートの結果を報告した。LPガス法改正省令が全面施行した2025年4月から26年3月までの通報件数は1,250件で、23年12月の開設以来の累計は3,850件となった。情報提供者はLPガス事業者が900件(71%)で最多。通報対象もLPガス事業者による行為が1,100件(87%)を占めた。LPガス法関連では、オーナーなどへの設備の無償

Brain Genesys

ガスエネルギー事業統合情報システム

SuperX03

「新時代のサービス」を 株式会社ブレインジェネシス
提供する次のステージへ! <https://www.braingenesis.co.jp/>

業務用 超音波式ガスメーター

リニューアル!!

型式 EBA6MT-3

詳しくはこちら!



NEW 端子台

端子台が広くなり、ケーブル線の接続がラクに
外部端子1(第2監視器)、外部端子2(調整器)の併用が可能に

6号

愛知時計電機株式会社

12月より
切替

貸与や紹介料、フリーメンテナンスサービスなど利益供与に関する通報が約4割を占めた。三部料金制への不適切な対応や不透明な料金制度、20年などの長期契約に関する通報もそれぞれ約1割あった。LPGガス法以外では、飛び込み営業や公的機関を装った訪問、「適正価格」をうたうウェブサイトによる営業など営業活動に関する通報が約4割を占め、不動産関係者による利益供与の要求も約4割に上った。

立ち入り検査では、14条書面の記載不備や三部料金制への未対応など明確な法令違反の指摘が多かった一方、「正常な商慣習」を超える利益供与の判断基準が明確ではなく、指摘内容にばらつきがあることを課題に挙げた。

商慣行アンケートはLPGガス販売事業者408社を対象に実施し、230社から回答を得た（回答率約56%）。約8割の事業者がオーナーや建設会社などへ経済的利益を提供していると回答し、理由は「自発的な販売拡大」と「オーナーなどからの要請」がそれぞれ約4割だった。10年以上の長期契約や中途解約金の設定など、切り替えを制限する契約も一定数確認された。

三部料金制では約8割の事業者が設備料金の対象や金額、算定根拠を明示していた一方、貸与設備があるにもかかわらず設備料金を「0円」と表示する事例も一部で確認された。また、中途解約時に消費配管やガス設備の残存価格を請求できる契約は約7割を占め、その大半が事前説明と消費者の同意を得ていると回答した。

オブザーバーとして出席した村田光司・全国LPGガス協会専務理事は、自主取組宣言を公表した販売事業者が6月30日現在で10,745者となり、全国平均61%に達したと報告した。前回会合で公表率18%（2,668者）だったことを受け、全L協が未公表の会員へ公表を呼びかけていた。

◆埼玉県協北埼玉と堀川、有事に中核充から供給、羽生市と協定

埼玉県羽生市（齋藤万紀子市長）、埼玉県LPGガス協会北埼玉支部（櫻井英男支部長）、堀川産業（本社・埼玉県草加市、堀川雅治社長）は22日、「災害時におけるLPGガスの供給協力に関する協定」を締結した。1991年に支部と市の間で協定を結んでいたが、今回の三者で締結することで市内の同社中核充填所（羽生工場）からの有事供給体制を整えた。

同日、市役所で齋藤市長、櫻井支部長、堀川社長がそれぞれ協定書にサインした。櫻井支部長は三者協定の背景について「東日本大震災時に地元商工会青年部の立場で支援に動いた際にスピード感に乏しい経験をした。今回、横の連携を取り柔軟かつスピーディーに動ける体制づくりを目指した」と説明した。



左から櫻井英男支部長、齋藤万紀子市長、堀川雅治社長

堀川社長は、84年に市内に営業所と充填所を開設し、以来40年余りLPガス供給を担っていることに加え、2014年からは市の土地を借りて太陽光発電事業も実施していると報告。他地域の実績を生かして協定の実効性を重視する考えを示し「日常から市のイベントや訓練に積極的に参加して有事の円滑な活動に備えたい」と語った。齋藤市長は、締結先二者の姿勢を歓迎し「日ごろからしっかり連携していき、市も引き続き防災、減災に取り組む」との考えを示した。

締結式には市の栗原繁総務部長、北埼玉支部から関口芳男理事、同社から宮本康正専務、堀川敏秀常務、今井卓取締役も出席した。

堀川産業グループは首都圏7カ所の中核充填所周辺自治体との協定締結を進めており、羽生市で11カ所目、埼玉県内では5カ所目。

◆宮城県協保安講習会、取引適正化と保安DX推進を要請

宮城県LPガス協会（渡邊政博会長）は22日から県内6会場で保安講習会を行っている。22日は栗原登米地区の会員を対象に栗原市のエポカ21で行った。講師を務めた県担当官は「LPガスは特に地方部で重要なインフラだ」としてLPガス販売事業の重要性を指摘、取引適正化やDXに取り組むなどして存続できる事業者になってほしいと呼びかけた。



初日の栗原市会場。50人が参加した

宮城県復興・危機管理部消防課管理調整班の村上勝利主査が講師を務め、商慣

行是正に向けた取り組みや、立入検査の昨年度の結果、今年度の方針について説明した。商慣行是正については、L P ガス法改正省令の過大な営業行為の禁止、三部料金制の徹底、L P ガス料金の情報提供の3項目を説明。そのうえで「料金適正化の本質は、料金の根拠を説明できるようにすること」と指摘。「料金について、従業員の誰もが同じ説明ができるようであればならない」とし、立ち入り検査などでは料金について営業社員にヒアリングする可能性もあると述べた。

昨年度の立ち入り検査結果では、販売事業者への口頭指導は減少傾向にあるが、保安機関を含めた全体では指導指摘事項の数は横ばいだとした。販売事業者では埋設管管理台帳の未整備、保安機関では保安業務実施状況報告や定期点検実施に関する指摘が目立った。

今年度の立ち入り検査は、安全高度化計画2030や事故発生状況などを踏まえ①顧客管理台帳・点検票の整備状況②他工事事業者による埋設管損傷事故防止の取り組み③取引適正化指針の順守状況―を重点確認項目にするとした。

立ち入り検査に際しては「行政は記憶ではなく記録を確認する」と、記録に残すことの重要性を強調。また、他工事事事故防止の観点から「配管図面は単なる書類ではなく、事故防止のための保安ツール」と認識するよう求めた。保安台帳をデジタル化し、誰でも内容を確認できるようにも要望した。検査当日に慌てることのないよう事前の自主点検と自主改善を推奨した。

最後に村上主査は、L P ガスは特に地方部で重要なインフラだとして事業の存続の重要性を訴え、集中監視システムやタブレット点検などの保安DXの推進、災害対応体制の整備、地域との接点拡大を呼びかけた。

このあと、協会の佐藤聡専務理事が講師を務め、安全高度化計画2030の中間評価と改定が行われたこと、質量販売事故を防ぐための行動計画が追加されたことなどを説明した。業務用施設での事故と他工事事事故への注意も呼びかけた。

また、労働安全衛生法の改正で、リスクアセスメントの実施や化学物質管理者の選任が義務づけられたこと、貨物自動車運送事業法改正で、白ナンバートラックでの配送には、運送の対価としての無償性が厳密に求められるようになったことも伝えた。

保安講習会は22日の栗原市会場を皮切りに、8月6日の仙台市会場まで県内6会場で行われる。

◆鹿児島県協、総額400万円の「現金還元キャンペ」12月まで

鹿児島県L Pガス協会（市田芳一会長）は7月から12月まで「現金還元キャンペーン」を展開する。期間中の燃転または対象機器購入客に対し総額400万円をキャッシュバックする。需要開発推進運動の取り組みの一環で、L Pガスの需要喚起を図り、ガス機器販売に弾みを持たせるため2013年から毎年実施している。

対象は▽燃転▽ガス衣類乾燥機▽エコジョーズ（熱源機含む）▽ハイブリッド給湯器。期間中に灯油ボイラー、電気温水器、エコキュート、I Hクッキングヒーター、太陽熱温水器、薪その他からL Pガス対象機器に燃転した場合、または対象機器を販売設置した場合、抽選で1件または1台につき1万円を販売店経由で顧客にキャッシュバックする。

顧客に代わり販売店が手続きを行い、所定の用紙またはメールフォームで協会宛て応募する。同じ商品を2台以上購入した場合は商品ごとに、共同住宅に設置した場合は世帯主ごとに応募する。ガス会社の社員の応募は認めない。燃転は燃転前後の写真提出を求める。

当選本数は計400本・400万円。最終応募締め切りは来年1月8日。抽選結果は1月中に協会ホームページやファクスで販売店に通知し、当選した顧客の応募手続きを行った販売店が2月ごろに顧客にキャッシュバックする。



対象は燃転または機器購入

◆ノーリツEXPO福岡、環境と暮らし課題解決の両面から提案

ノーリツ（本社・兵庫県神戸市、竹中昌之社長）は9～10日、福岡県福岡市の体験型研修施設NORITZ EX center福岡で、全国16会場で展開する「NORITZ EXPO 2026」の福岡会場を開いた。自然冷媒ハイブリッド給湯器「HPHB R290」やラク家事浴室暖房乾燥機「シャーン」を展示し、環境性能と暮らしの課題解決の両面から提案した。

H P H B R 290は、業界トップクラスの環境性能・省エネ性能を備える。貯湯量145ℓと70ℓの2モデルを展開。基礎工事が不要な70ℓモデルには、ヒートポンプユニットの専用電源工事が不要なプラグイン機も用意し、施工性の高さを訴えた。



シャーンは、除菌・脱臭に効果を発揮する最新機器の環境性と家事負担軽減を訴えた同社独自技術「A Q U A O Z O N E」を搭載。オゾン水の散布、換気・乾燥までを自動で行い、ラク家事につなげる。同技術を採用した三友商事のオゾン水散布器「S N - O 3」による脱臭デモンストレーションも行った。

そのほか、ビタクラフトと共同開発した全面多層構造のグリル専用鍋「シェフポット」による調理実演や、こんろ回りや浴槽の清掃に適したウタマロクリーナーの紹介コーナーを設けるなど、協賛企業の出展も注目を集めた。

会場では、ノーリツ、Y K K A P、ダイキンH V A Cソリューション九州の3社合同セミナーを実施。各社の担当者が2026年度の補助事業などについて解説した。

ノーリツは給湯省エネ2026事業の概要と補助対象となるハイブリッド給湯器の特長を説明。高付加価値商品として「ウルトラファインバブル継手F」を紹介した。Y K K A Pはみらいエコ住宅2026事業を取り上げ、補助金活用における窓改修の重要性を強調。短い工期で断熱効果が得られる内窓を提案した。ダイキンH V A Cソリューション九州は、業務用空調の更新に使える国の補助事業を整理し、申請を支援する「空調機更新補助金サポート」を紹介した。

◆宮入バルブ、新株予約権で12.7億円調達、生産・開発基盤強化

宮入バルブ製作所（本社・東京、西田憲司社長）は、東海東京証券を引受先とする第三者割当方式で新株予約権を発行し、今後2年間で約12.7億円の調達を目指す。資金は製造設備の生産効率向上や、カーボンニュートラル関連で需要増が見込まれる新型バルブの開発などに充てる。国内の生産・開発基盤の強化により、中長期的な事業成長につなげる。

割当日は7月31日で、既存株主価値の希薄化に配慮し、「下限行使価額」の設定や、会社側の判断で新株交付を制限できる「停止要請条項」を盛り込み、極端な安値による新株発行リスクに歯止めをかけている。

調達する資金のうち、10.2億円は黄銅バルブや機器部品加工設備の更新に充てる。製品の歩留まり改善や自動化によって約30%の生産効率向上を目指す考えで、さらには製品加工工程の省人化効果も見込む。

また、2.54億円については、より広範な流体、温度、圧力に対応する新型バルブ類の開発などに充てる。既存工場内に散在する検査・実験設備を集約した実験所を新設し、多様な弁種や食品加工機器の実機試験を行う。高付加価値領域の製品を拡充し、収益性が高く競争力あるビジネスモデルを構築する。

設備の導入時期は、2027年1月から2028年12月の予定。同社によると、直近の海外製設備の価格は10年前のおよそ2倍以上に高騰し、納期も半年程度遅延しているという。今後もさらなる価格上昇や納期の長期化が懸念されることから、投資実行前の段階から資金調達の余力を確保した格好だ。

◆アクアクララが環境配慮型ボトル導入、廃材を取っ手に再利用

アクアクララ（本社・東京、藤井靖之社長）は7月から、ウォーターボトルの廃材を再利用した取っ手を採用した新ボトル＝写真＝を全国で導入した。成型工程で出る規格外の廃材を活用し、廃棄物削減や資源循環につなげる。本体の廃材を取っ手に再利用する試みは宅配水業界で初めてという。

新ボトルの取っ手は本体と同じポリカーボネート（P C）製で統一。これにより、従来のポリプロピレン製の取っ手よりも分別やリサイクルが容易となる。既存のボトルと併用しながら順次切り替えを進め、6年後には完全移行を目指す。

同社は持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用や環境負荷の低減に注力している。新ボトルは2025年秋から仙台や名古屋など一部のプラントで実証実験を行い、有効性の検証を経て全国展開に至った。オリジナルボトルを示す刻印



を施し、資源循環の取り組みを可視化している。

◆テレネットの防災用無線機2機種、確実な情報伝達を支援

テレネット（本社・長野県飯田市、青山貴子社長）は、災害用無線機「ハザードトークシリーズ」を刷新し、「ハザードトークTUF-1」と「ハザードトークZR」の提供を6月から開始した。法人専用の通信帯域を活用し、災害時でも安定した通信を確保できる専用設計としたもので、災害現場と対策本部間の確実な情報伝達を支援する。



両機種とも個別・グループ通話に対応し、写真や動画、GPS位置情報をリアルタイムで共有できる。「緊急速報配信システム（DEWS）」を標準搭載し、気象庁の緊急速報（予報型）をエリアメールより早く受信できる。また、IP68相当の防水・防塵・耐衝撃性能を備え、災害時の厳しい使用環境に対応する。

「TUF-1」は、050番号による外線電話のほか、携帯電話や衛星電話との通話、公共安全モバイルに対応し、平時の業務連絡から災害対応まで幅広く利用できる。SOS発信や通話録音機能を備え、4,500mAhの交換式バッテリーと1.8Wスピーカーを搭載する。動作温度範囲は-10～+50℃で、参考価格は17万8千円（税別）。

一方、「ZR」は災害時の無線通信に特化したコンパクトモデル。個別・グループ・一斉通話やSOS発信に対応し、3,000mAhの交換式バッテリーと2.5W大音量スピーカーを採用した。動作温度範囲は-20～+60℃で、騒音環境や過酷な現場での使用を想定する。参考価格は9万8千円（税別）。

同シリーズは自治体や民間企業など1,600団体超で導入されている。導入企業の一つである東海ガス（本社・静岡県焼津市、山田潤一社長）では、従来使用していたアナログ無線やMCA無線、PHS、衛星電話に代わる通信手段として採用した。写真や動画の共有機能を活用した情報収集訓練を計画しており、今後は運用テストを重ねながら、防災体制の強化に向けて活用を進める考え。

今日の焦点**セントラル石油瓦斯「経営者研修会」****フィジカルAI、ロボティクスなど次世代技術学ぶ**

セントラル石油瓦斯（本社・東京、清水尚之社長）は10日、東京都港区の第一ホテル東京で2026年度経営者研修会を開いた。全国からセントラル会会員約130人が参加した。今年度は「環境変化と次世代のデジタルから考える未来ビジョン」をテーマに掲げた。第1講演では中土井僚・オーセンティックワークス代表が「環境変化の激しい時代における未来との向き合い



清水尚之社長

方～これからの『ビジョン』のあり方について考える～」、第2講演では桐原慎也・シグマクシス執行役員マネージングディレクター（Robotics & AMシェルパ担当）と溝畑彰洋・Alchtech代表取締役が「次世代Robotics



全国から会員約130人が参加した

icsの潮流と先端AIエージェントの動向～ヒューマノイド、Physical AIを中心に～」をテーマに講演し、次世代技術への理解を深めた。

開会にあたり清水社長は「われわれを取り巻く環境は不確実性を増し、物価やコストの上昇、慢性的な人材不足に加え、環境対応や災害対応など企業に求められる責務は一段と複雑化している。競争力の源泉はDXにあり、過去の成功体験だけでは荒波を乗り越えられない。時流や変化を見極め、自ら変革し、行動を変えていくことが不可欠だ」と危機感を示した。

さらに「社長就任以来、この6～7月には出先機関を含め135人の社員と面談し、人事評価や会社への期待、不満など率直な思いを聞いた。柔軟で強靱な組織を構築することが自分に課せられた使命だ。今日の講演から私自身も多くのヒントを得たい。ともに学び、ここで得た知見をそれぞれの会社に持ち帰ってほしい」と呼びかけた。

■VUCA時代のビジョン構築

第1講演で中土井氏は、実技を交えながら、Volatility（変動性）、

Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)の頭文字を取った「VUCA (ブーカ)」について解説。「VUCAワールドが示唆するのは、単に環境変化が激しいということではない。私たちの認知や能力の限界を超えた事象が次々に起こり、人は翻弄され、混乱を余儀なくされる時代だ」と述べた。

その上で、ビジョン・チームワーク・プランニングそれぞれでパラダイムシフトが必要だと指摘。従来のPDCAやODCAではなく、「鳥の目・憧憬型ビジョンのWill (したい)」「蝙蝠の目 (逆さの視点)・達成と解決型ビジョン」「目標・計画性のShould (すべき)」「蟻の目・ロードマップ型ビジョンで具現性のCan (できうる)」「魚の目・シナリオプランニング型ビジョンで先見性を込めたビジョンCould be (起こり得る)」による「ビジョンプロセッシングサイクル」でビジョンを構築していく必要があると説いた。

■AI時代は「言語化」が競争力

第2講演で桐原氏は、自身が携わるフィジカルAIの取り組みとして、3Dバイオプリンターによる培養肉開発や各国・企業のロボティクス動向、大田区で進めるロボット実証プロジェクトを紹介した。

そのうえで「フィジカルAIやロボットが普及する未来を見据え、現在の技術レベルを把握し、手作業の洗い出しや業務整理、作業内容のデジタル化を進めることが重要だ。フィジカルAIが『ChatGPT Moment』を迎えた際に乗り遅れず、先行できるよう今から準備しておく必要がある。また、人は人としてどう進化すべきかも考えなければならない」と強調した。

溝畑氏は「AIの進化は止まらず、2028年には十数万円のパソコンやスマートフォン上で知能指数100を超えるAIが動く時代になる。性能は約1年半ごとに倍増し、価格は半減する」と展望した。

一方で、「現在の最先端AIは東大主席卒業レベルの知能を持ちながら、社会経験がまったくない新人社員のような存在だ。この数年で最も重要になるのは『言語化能力』であり、『適当にやっておいて』ではAIは動けない。新人に教えるように手順を具体的に伝えられる人ほどAIを使いこなせる。現場経験が豊富で作業を言語化できるベテランこそ強みを発揮できる」と指摘。「紙ではなくデジタルデータとして情報を残すこと、最終判断と責任は人間が担うという役割分担を明確にすることが重要だ」と締めくくった。

皆様の歴史と誇りを、 映像で後世に残しませんか

(周年記念映像・PR動画・式典ダイジェスト・出版物の電子化対応)



蓄積された豊富な報道資料と取材ネットワークをフル活用し、
企画から納品まで丁寧にサポートします。

昭和20年代に始まったLPガス産業の歴史や記録を、
映像やデジタル資料として後世に伝えるお手伝いをいたします。



わが社の強み1

LPガス業界に精通

企画立案から取材先選定・調整、撮影、校正・監修まで一貫して責任を持って対応します。



わが社の強み2

豊富なアーカイブ

70年以上にわたる業界記事・画像・資料を多数保有、歴史的資料を活用した映像制作が可能です。



わが社の強み3

出版×映像のノウハウ

出版物の電子化やPR動画、周年記念映像、式典映像などを制作し、マルチメディア化を支援します。

株式会社石油化学新聞社

無料相談・お見積りはこちら
TEL:03-5833-8840

本社:〒101-0032
大阪支社:〒541-0047
札幌支局:〒060-0807
仙台支局:〒980-0014
名古屋支局:〒450-0001
広島支局:〒730-0012
福岡支局:〒810-0001

東京都千代田区岩本町2-4-10(小田急神田岩本町ビル5F)
大阪市中央区淡路町3-2-8(トーア紡第2ビル5F)
札幌市北区北7条西2-6(37山京ビル405号)
仙台市青葉区本町1-2-20(KDX仙台ビル3F)
名古屋市中村区那古野1-38-1(星光桜通ビル5F)
広島市中区上八丁堀7-1(ハイオス広島6F)
福岡市中央区天神4-1-17(博多天神ビル4F)

TEL:03-5833-8840
TEL:06-6231-8036
TEL:011-726-8908
TEL:022-227-0685
TEL:052-566-2290
TEL:082-227-4501
TEL:092-285-2801